

「こども食堂」の立地特性に関する分析

学生番号：2016300 氏名：藤澤幸輝

2019年度提出

目次

1章 研究の背景と目的

1-1 「こども食堂」の定義と現状

1-2 先行研究のレビュー

2章 研究の方法

2-1 人口と面積を用いた方法

2-2 都市施設の適切な数に関する数理モデル

3章 研究の結果

3-1 全人口による分析結果

3-2 15歳未満の人口を用いた分析結果

3-3 生活保護受給者数を用いた分析結果

4章 札幌市に関する分析

4-1 札幌市における「こども食堂」の現状について

4-2 札幌市における「こども食堂」の現状の問題点

5章 まとめと今後の展望

1章 研究の背景と目的

1-1 「こども食堂」の定義と現状

まずは「こども食堂」とは何なのか、という事について説明していく。その歴史は浅く、2012年に東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」を経営する近藤博子さんが名付けたのが最初とされる。こども食堂を作ったきっかけは近藤さんが知り合いの小学校の副校長から「うちの学校に『給食以外はバナナ一本』という子どもがいる」と聞いたことだった。しかし「貧しい子だけおいで」と呼びかければ子どもが来づらいただろうと思い、「どなたでもどうぞ」の精神でこども食堂を始めた。ただ、子どもだけで行ける場所は地域に意外なほど少なく、「あなたが一人でも来ていいんだよ」というメッセージを子どもに届けるために「こども食堂」という名称を用いた。

さて、そんなこども食堂についてだが明確な定義は存在していないのが現状だ。しかしNPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ(以下本論文においてはむすびえと表記することとする)によれば、「子供が1人でも行ける無料または低額の食堂」としている。よって本論文ではこのむすびえの定義に従ってこども食堂について考えていく。

図1はむすびえが発表した、全国のこども食堂の数の推移である。なお2017年についてはデータが欠損している。このグラフよりこども食堂は年々数が増加していることがわかる。私はその事実から2つのことが言えるのではないかと考える。1つは需要の高まりによってそれを満たすようにこども食堂が新たに造られていき、数が増加したということ。もう1つはこども食堂という存在の認知度が高まったことで、これまで存在はしていたもののこども食堂と認知されていなかった場所がこども食堂として認知されたことによって数値として箇所数が増えた、ということである。私はこども食堂が前述のように実態の把握が難しいという特徴を持っていることを鑑みれば、後者の考えの方がより自然なのではないかと考える。

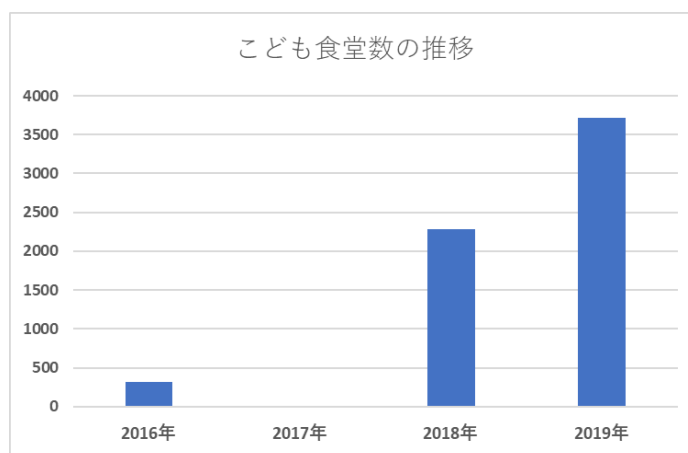


図1：こども食堂数の推移(<https://musubie.org/news/993/>より引用)

こども食堂には前述の定義のあいまいさに加え参加者層や運営形態、開催頻度なども多様であり、運営にあたって届け出が必要ない場合が多いことから実態の把握が不足しているという現状がある。しかし「地域交流拠点」と「子供の貧困対策」という2つの社会福祉的役割を担うこども食堂が社会に果たす役割は大きい。

1-2 先行研究のレビュー

こども食堂の研究を進めていくにあたって、まずは先行研究についてみていく。先行研究はまず大きく分けて2種類に分類できる。1つはその社会的意義などといった活動の質について考える「質的研究」、もう1つは過不足の状況など整備水準について考える「量的研究」である。質的研究については、志賀(2018)や林(2016)といった研究が確認できる。しかし量的研究については先行研究が不十分である。よって私はこども食堂を量的な観点から研究し、整備水準について評価を行っていく。

量的研究の数少ない研究例として「充足率」という指標がある。これはむすびえが示した指標であるが、その充足率とは以下の式によって表される。

$$\left(\frac{\text{こども食堂数}}{\text{小学校数}} \times 100 \right) (\%)$$

つまり地域の小学校区に対しこども食堂がどれだけあるかを示す指標である。すべてのこどもがアクセスできるようになるためには小学校区単位にこども食堂(を含むこどもの居場所)があることが望ましい、という考えの下の指標だ。しかし私はこの指標について、本研究の目的であるこども食堂の整備水準の評価という観点から見れば用いるべきでないと考える。なせなら、一口に小学校と言っても各々で生徒数は異なるがこの指標はそれが考慮されていない。全校生徒数が1000人であっても10人であっても1校として換算している。しかしその違いによって必要なこども食堂数が異なってくることは明白だ。よってこの指標は研究に使用するには不適切であり、別の指標を用いる必要があるのだ。

このように量的研究は不足しているうえに、すでに用いられている指標も本研究の目的には合致しない。そういった点からやはり注目する必要がある。よって本研究では量的観点到に注目しながらこども食堂の整備水準の評価、及び立地特性の分析を行い、今後の発展に寄与することを目的とする。

2章 研究の方法

2-1 人口と面積を用いた方法

これから研究の方法について記していくわけだが、その前に本研究の調査対象として、全ての分析手法において日本の政令指定都市を用いていることを先に説明しておく。理由は日本の都市の代表であり、経済基盤などが大きくかけ離れず似通っていることから分析対象として政令指定都市を採用する。

まずは最初の分析方法として、地域の人口および面積を利用したこども食堂の立地特性について分析する。使用するデータは以下に示したものであり、今後も特に断りがない場合こちらを使用する。各地のこども食堂の数を人口及び面積で割り算し、人口当たりのこども食堂数と面積当たりのこども食堂数を算出する。どちらの場合においても値が低ければ低いほどこども食堂の数が少なく、整備不足だという事だ。

都市名	人口(人)	面積(km ²)	こども食堂数(個)
札幌市	1,952,356	1,121.26	35
仙台市	1,082,159	786.30	44
さいたま市	1,263,979	217.43	25
千葉市	971,882	271.77	12
横浜市	3,724,844	437.56	71
川崎市	1,475,213	143.01	17
相模原市	720,780	328.91	12
新潟市	810,157	726.45	23
静岡市	704,989	1,411.90	22
浜松市	797,980	1,558.06	9
名古屋市	2,295,638	326.45	41
京都市	1,475,183	827.83	73
大阪市	2,691,185	225.21	152
堺市	839,310	149.82	46
神戸市	1,537,272	557.02	77
岡山市	719,474	789.95	13
広島市	1,194,034	906.68	33
北九州市	961,286	491.95	21
福岡市	1,538,681	343.39	6
熊本市	740,822	390.32	18

資料

・ <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>

- https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190615_第二部：調査主体・出所・市町村別内訳データ.pdf
- <http://www.ssvc.ne.jp/kodomoshokudou/shokudou/>
- <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0607/shoushi/documents/r1-08itiran.pdf>
- <http://archive.city.yokohama.lg.jp/kodomo/kikaku/chiiki-kodomo-ibasho/img/yokohama-kodomo-shokudo-guidebook.pdf>
- <https://kawasaki-kodomoshokudo-nw.jimdofree.com/市内一覧/>
- https://www.google.com/maps/d/viewer?mid=1I22R5ElK8DII-WgRU_AkXEYyEFM5FZxP&ll=35.56373639377185%2C139.4506675701101&z=12
- <https://www.city.chiba.jp/kodomomirai/kodomomirai/kateishien/documents/20181226childcafeateria.pdf>
- http://aichivc.jp/wp-content/uploads/nagoya_map2019.pdf
- <http://www.okayamashi-shakyo.or.jp/cms/wp-content/uploads/2019/04/d08bbd08c38cf078aa34a8797cb91ddc.pdf>
- https://www.city.sapporo.jp/kodomo/torikumi/ibasho/documents/06_6shou.pdf

2-2 都市施設の適切な数に関する数理モデル

次に都市施設の適切な数に関する数理モデルを用いて分析をする。これは栗田(1999)より用いた数理モデルである。都市内の施設の多寡はよく議論の対象となるが、多くの場合直観による議論になりがちで客観的な論理についてはあまり語られない。用いられるとしても平均値、つまり住民1人当たりの施設数くらいのものである。しかし平均値による都市比較は空間的な性質との関係が希薄であることからあまり良いものとは言えない。施設は数を増やせば移動距離の面で便利になる反面建設・運営費が増加する、というトレード・オフの側面を持つことから施設の多寡の議論において空間的な性質の考慮は必要だ。そういった考えから栗田は都市説の適切な数に関する数理モデルを提唱した。つまりこの指標を用いることで、人口と面積両方の観点からその地域における都市施設の最適施設数を導くことができる。そしてその最適施設数と実際の施設数から散布図を作成し、近似直線より上に位置すれば相対的に施設の数が多く、下に位置すれば相対的に数が少ないという事になる。また、原点と各点を結んだ角度(最適施設数と実際の施設数との比)が大きければ大きいほど施設数が多いと言える。最適施設数を導く数式は最適施設数(個)を ε 、人口(人)を P 、面積(km^2)を S とすると以下のようなになる。

$$\varepsilon = (P^{2/3})(S^{1/3})$$

また、最適施設数と実際の施設数との比を求める式は、比を ζ 、最適施設数(個)を ε 、実際の施設数を n とすると以下のようなになる。

$$\zeta = (n/\varepsilon)(10^5)$$

3 章 分析の結果

3-1 全人口による分析結果

まずは人口と面積を用いた分析についての結果だ。図 2 が人口を利用した分析結果、図 3 が面積を利用した分析結果である。この 2 つの分析結果を見ると、それぞれで結果が異なっていることが分かる。例えば人口を用いた分析では 4 番目に多かった京都市が、面積を用いた分析では 8 番目になっている。他の都市においても順位が入れ替わっているものが存在し、中には人口を用いた分析では 18 位だった川崎市が面積を用いた分析では 6 位になっているなど大きく順位を変えている都市もある。

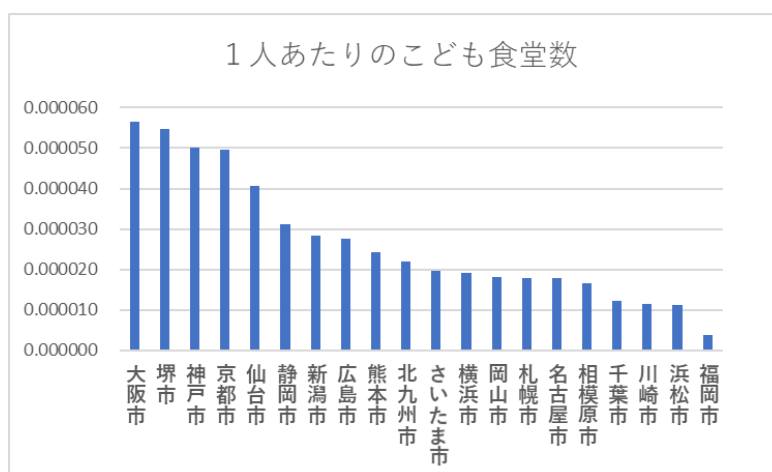


図 2：人口 1 人あたりのこども食堂数

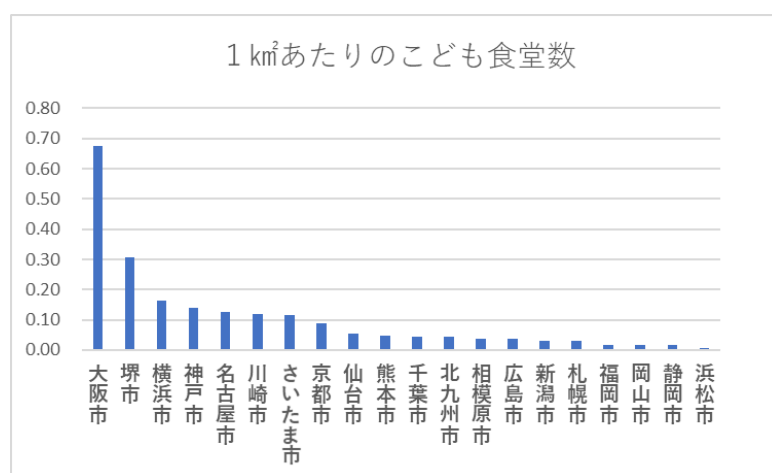


図 3：こども食堂 1 箇所当たりが占める面積

次に都市施設の適切な数に関する数理モデルによる分析結果だ。まず図 4 で示した散布図をみていく。これらを通して言えることは、大阪府は圧倒的に数が多く神戸市、堺市、

京都市、横浜市、仙台市についても相対的に数が多いと言える。次に最適施設数と実際の施設数との比について見ていく。比を大きい順に並べて記したのが図5である。これらを見ると、やはり先ほど散布図において近似直線より上に位置していた大阪市、堺市、神戸市、京都市、横浜市、仙台市は相対的に数が多いことが分かる。興味深かった点は、大阪市、堺市、神戸市、京都市といった関西圏の都市は相対的に数が多い傾向にあることだ。

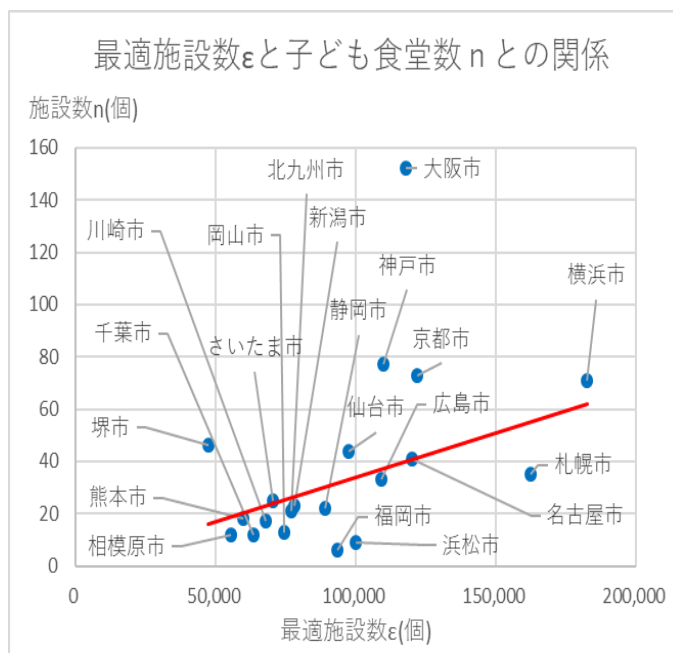


図4：最適施設数と実際の施設数を用いた散布図

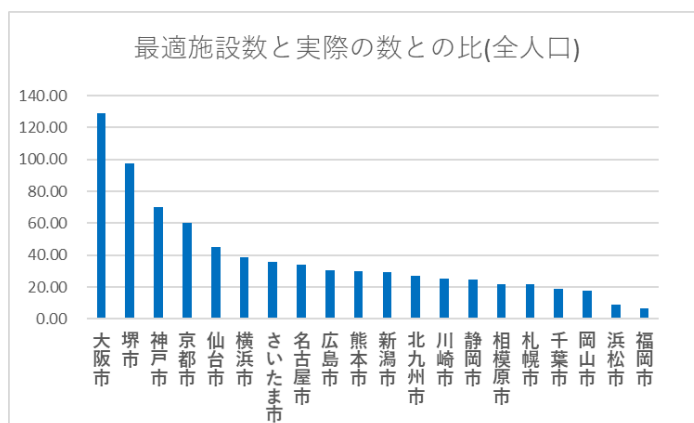


図5：図4における地域ごとの最適施設数と実際の施設数との比

3-2 15歳未満の人口を用いた分析結果

ここで、前節で用いた手法は変えずに分析対象を変えた結果について紹介する。前節では全人口が対象であったが今節では15歳未満人口を対象としている。「子供の貧困対策」の役割を考慮するとこどもの需要を満たしているか、という事に注目する必要がある、そのためには分析対象を変える必要があるからである。人口データのみ2-1で示したものと異なるため以下に示す。

都市名	15歳未満人口(人)	都市名	15歳未満人口(人)
札幌市	221,013	名古屋市	282,497
仙台市	129,309	京都市	162,141
さいたま市	164,722	大阪市	295,298
千葉市	122,062	堺市	112,964
横浜市	468,535	神戸市	185,084
川崎市	184,135	岡山市	97,043
相模原市	88,850	広島市	166,427
新潟市	98,367	北九州市	119,448
静岡市	85,299	福岡市	199,923
浜松市	107,411	熊本市	103,433

資料

・ <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>

図6の散布図を見ると、前節の散布図と似たような傾向となっており、近似直線より上に位置していることから大阪市、堺市、神戸市、京都市、横浜市、仙台市は相対的に数が多いことが分かる。図7には最適施設数と実際の施設数との比を大きい順に並べて示しているが、やはり細かな順位の変動はあるものの前節と全体的な傾向に大きな差はない。

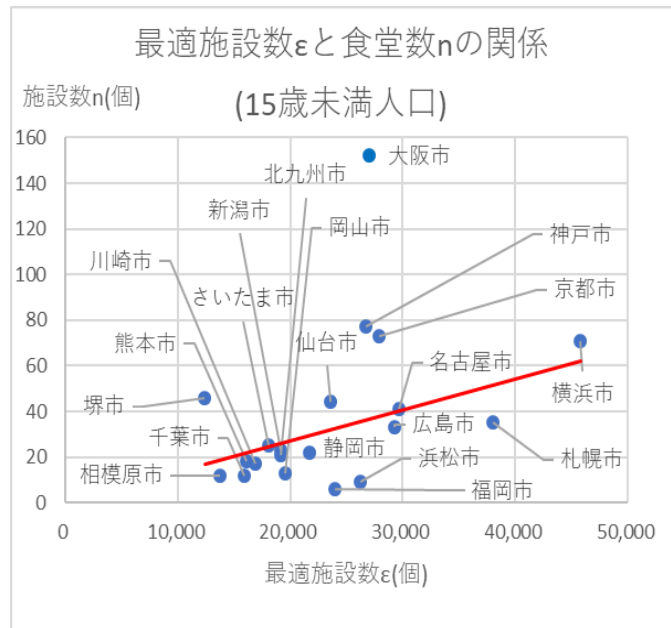


図 6：最適施設数と実際の施設数を用いた散布図(15歳未満人口対象)

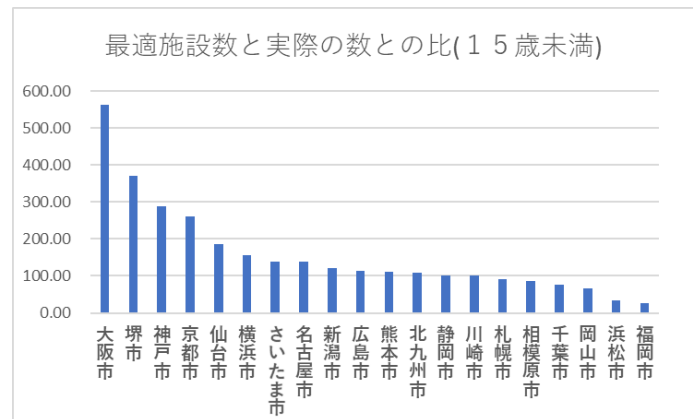


図 7：図 6 における地域ごとの最適施設数と実際の施設数との比

3-3 生活保護受給者数を用いた分析結果

本節ではもう 1 つ、都市施設の適切な数に関する数理モデルという手法は変えずに分析対象を変えた結果について紹介する。今回の対象は生活保護受給者である。「こどもの貧困対策」という役割について目を向けてみると、分析対象を全人口のみで終わらせてしまっただけではいけないことに気づく。全人口の需要を考慮する必要はなく、経済状況的に困っているような人々の需要について考慮すればよい。そうすれば最適施設数にも変化が現れ違った立地特性が見えてくるかもしれない。そこで本節では生活保護受給者を対象として分析を行う。今回新たに用いた生活保護受給者数についてのデータは以下に示しておく。

都市名	生活保護受給者数(人)
札幌市	72,572
仙台市	17,641
さいたま市	19,942
千葉市	20,275
横浜市	69,375
川崎市	31,371
相模原市	13,879
新潟市	11,743
静岡市	8,935
浜松市	7,149
名古屋市	47,928
京都市	43,748
大阪市	139,729
堺市	25,504
神戸市	46,224
岡山市	13,342
広島市	25,516
北九州市	23,437
福岡市	43,078
熊本市	15,646

資料

・ https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450312&tstat=000001125455&cycle=7&tclass1=000001125458&stat_infid=000031855298&result_page=1

図 8 が生活保護受給者数を基に導いた最適施設数と実際の施設数とを用いた散布図、図 9 が最適施設数と実際の施設数との比を高い順に並べて表したものである。これらを見るとやはり前節同様大阪市、堺市、神戸市、京都市、横浜市、仙台市は相対的に数が多くなっている。また新潟市、静岡市、さいたま市が近似直線よりも上に位置するようになった。

では次に全人口に対する生活保護受給者の割合を見ていきたい。全人口と生活保護受給者数を基に生活保護受給者の割合を算出し示したのが図 10 であるが、札幌市に注目してほしい。札幌市は生活保護受給者の割合が全政令指定都市の中で 2 番目に高い。しかし図 9 によれば、札幌市は 20 都市中 19 番目とかなり低い位置にあることが分かる。

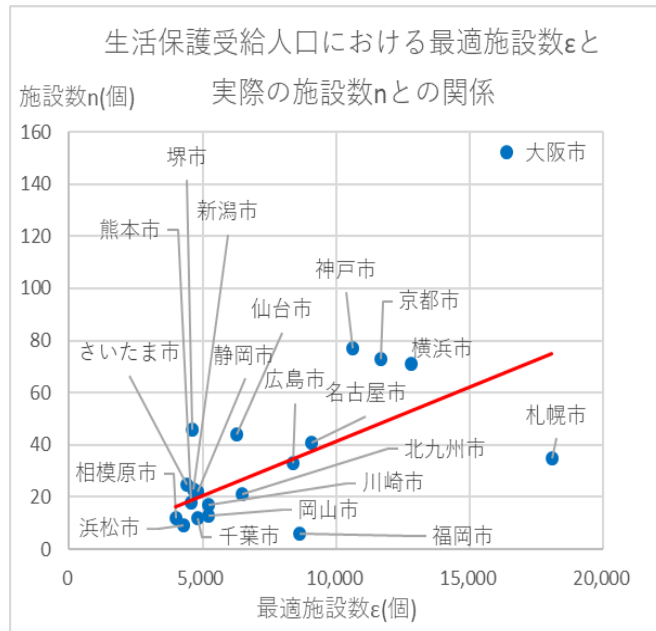


図 8 : 最適施設数と実際の施設数を用いた散布図(生活保護受給者数対象)

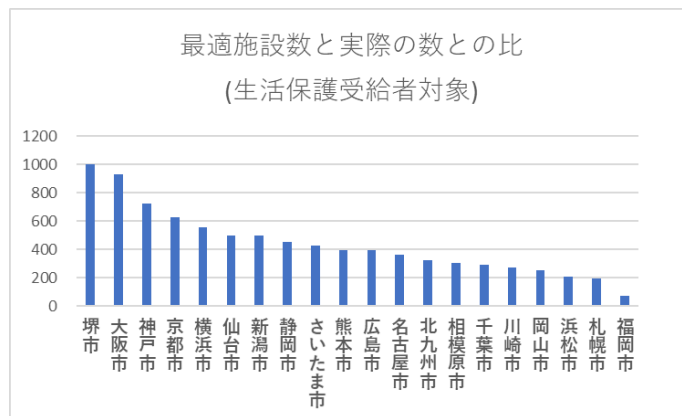


図 9 : 図 8 における最適施設数と実際の数との比

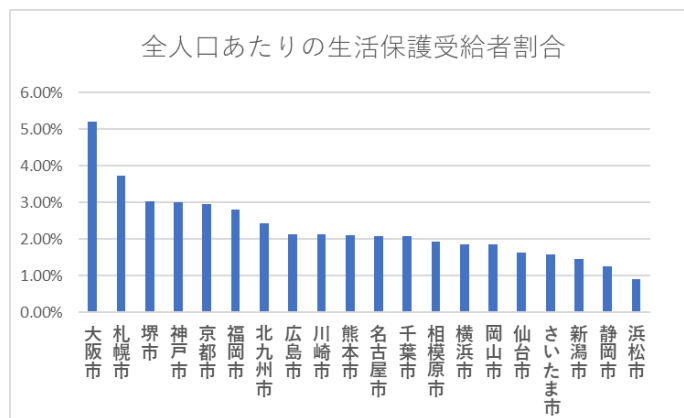


図 10 : 全人口に対する生活保護受給者の割合

4章 札幌市に関する分析

4-1 札幌市における「こども食堂」の現状について

3-3にて生活保護受給者率が高いにもかかわらず、こども食堂の数は少ないという問題点が明らかになった札幌市。そこで本章では札幌市により注目して分析を行っていく。

まずは北海道における札幌市のこども食堂の整備状況について見てみる。北海道における人口5万人以上の市町を対象とし、これまで用いてきた数理モデルを用いて分析した。用いたデータは以下に示したとおりである。分析結果が図11と図12であるが、札幌市は近似直線よりも下にあり北海道内においてもあまり数が多くないという事になる。図13と図14は最適施設数と実際の施設数との比を高い順に並べたものだが、札幌市はどちらも決して高い位置にいるとは言えず、整備が遅れていることが分かる。

都市名	人口(人)	面積(km ²)	こども食堂数(個)
札幌市	1,952,356	1,121.26	35
旭川市	339,605	747.66	17
函館市	265,979	677.86	7
釧路市	174,742	1,362.92	12
苫小牧市	172,737	561.57	6
帯広市	169,327	619.34	2
小樽市	121,924	243.83	6
北見市	121,226	1,427.41	4
江別市	120,636	187.83	7
千歳市	95,648	594.50	3
室蘭市	88,564	80.88	2
岩見沢市	84,499	481.02	2
恵庭市	69,702	294.65	6
北広島市	59,064	119.05	2
石狩市	57,436	722.42	5

資料

- <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>
- https://www.city.sapporo.jp/kodomo/torikumi/ibasho/documents/06_6shou.pdf
- <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/file.jsp?id=1238147>

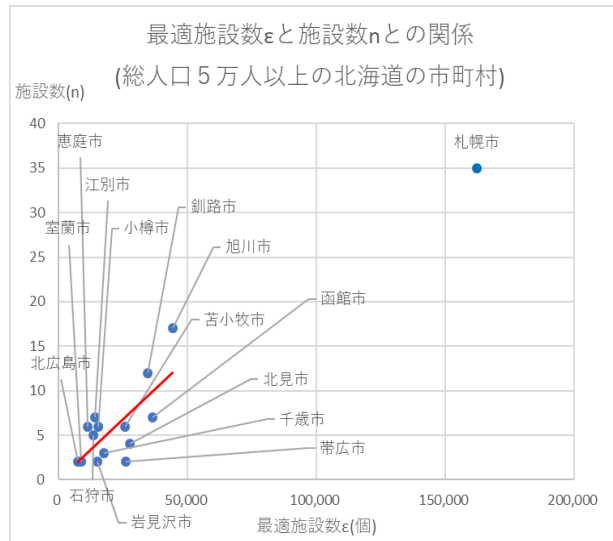


図 11：最適施設数と実際の施設数を用いた散布図(人口 5 万人以上、北海道の市町村)

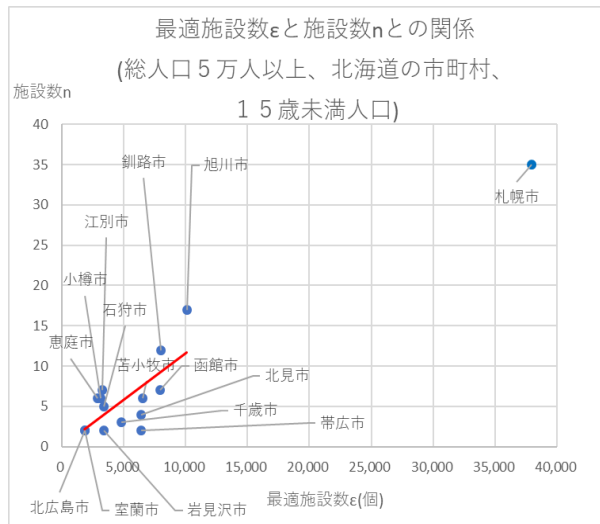


図 12：最適施設数と実際の施設数を用いた散布図(人口 5 万人以上、北海道の市町村、15 歳未満人口を考慮)

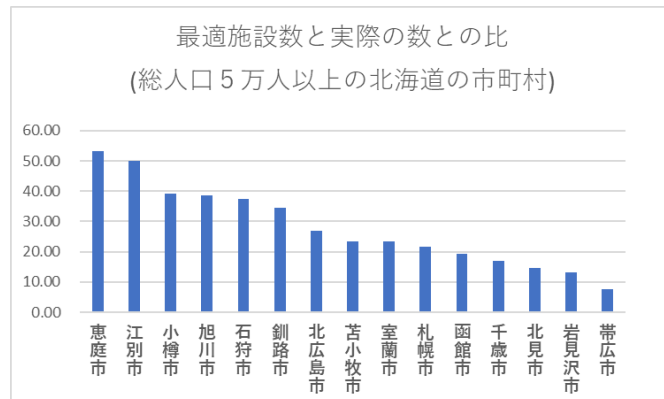


図 13：図 11 における最適施設数と実際の施設数との比

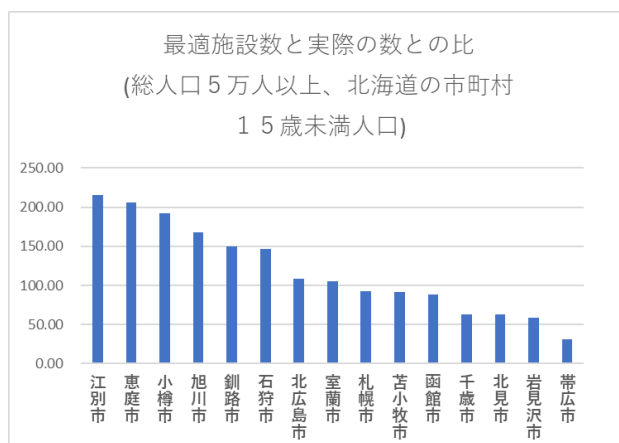


図 14 : 図 12 における最適施設数と実際の施設数との比

次に札幌市民のこども食堂に対する意識について見ていきたい。図 15 は札幌市が行った地域のこども・子育て支援活動の状況についてのアンケート結果である。これによればこども食堂について「実施されているが不足」と「未実施/今後は必要」と答えた人の合計は 46.8%と半数近くに上っており、どれだけ必要とされているか、それに反して数が不足しているか、ということがわかる。そもそも他の施設に関してもその 2 項目の割合が高くなっているものが多いことから、子供への支援そのものが不足しておりさらなる整備が求められていることが分かる。また、こども食堂においては「わからない」と答えた人の割合が 35.5%と 3 番目に多い割合となっていて、このことからそもそもの情報不足、周知の不徹底がうかがえる。このような点からもやはり札幌市のこども食堂の整備状況が遅れているという事が言える。

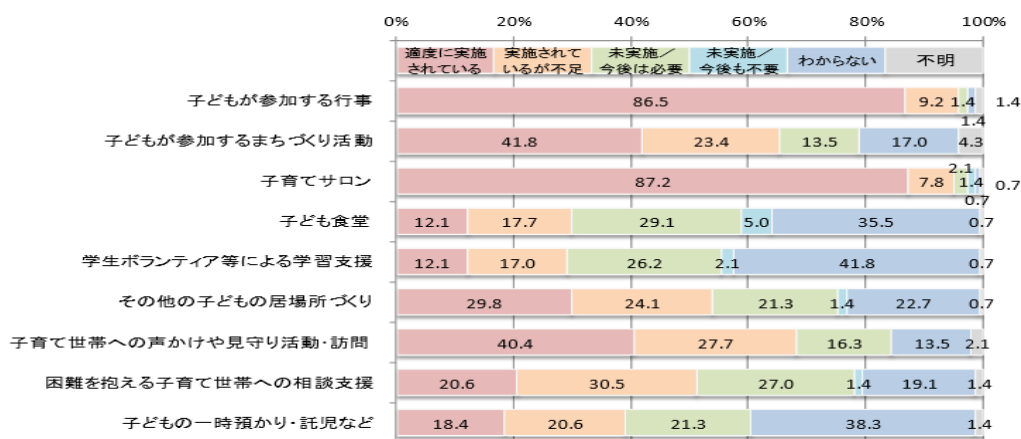


図 15 : 地域の子ども・子育て支援活動の状況

(<https://www.city.sapporo.jp/kodomo/torikumi/ibasho/documents/chiikianke-to.pdf> より引用)

4-2 札幌市における「こども食堂」の現状の問題点

ではなぜ札幌市はこども食堂の整備が進んでいないのかということについて考えていく。例えばこれまでの分析で特にこども食堂の整備が進んでいることが分かった大阪市では、地域こども支援ネットワーク事業というものを設けている。大阪市が主体となり地域住民と社会福祉協議会、地域団体、民生委員、社会福祉施設、企業・団体などが一体となってこどもの居場所づくりを推進する取り組みだ。こどもの居場所づくりスタート講座等を通じた活動拠点や活動者の拡充、活動者や応援者のネットワークづくり、こども支援活動の啓発や広報活動、企業・社会福祉施設などの協力による物資提供、企業等の協力による交流イベントや体験活動の実施といった活動をしている。また、平成31年度からはこども食堂等の万一の事故に対応した保険をネットワークの加入団体に適用し、その保険料を大阪市が全額負担している。行政も市民と共にこどもの居場所づくりを推進していきけるような仕組みづくりがされているのだ。同じくこれまでの分析で整備が進んでいることが分かった堺市ではさかいこども食堂ネットワークというものが設けられており、情報発信や従事者向け研修、食材寄附の仲介等を行っている。また、堺市市内で新たに開設した子ども食堂の準備経費の一部を補助するという子ども食堂開設支援補助金というものが設けられている。これは子ども食堂1箇所につき上限20万円補助してもらうことができる。堺市のポイントは、こども食堂の支援に絞った制度があることである。地域活動に対する補助制度は様々なものがあるが、多くは様々な取り組みを一括して対象としているため補助の対象が様々な活動に分散してしまう。しかしこの堺市はこども食堂のみに対象を絞ることでこども食堂の活動の推進に成功したのではないかと考えられる。一方札幌市にもさぼ一とほっと基金や地域活動の場整備事業といった、助成金などでバックアップできるような制度はあるもののここまでしっかりとした体制は作られていない。行政が主体となってこども食堂ないしこどもの居場所づくりを推進するような制度は見受けられなかった。加えてこども食堂のみを対象とした制度がなく、どれも子供の居場所づくりを包括的にバックアップするようなものばかりである。その点も他の地域に比べてこども食堂の整備が遅れてしまっている原因と言える。

5章 まとめと今後の展望

立地特性の分析において、人口と面積を用いた分析ではそれぞれで異なる結果が現れた。しかしどちらを信頼すべきか、というのは判断ができないしどちらかを無視すべきではないので整備水準の評価として用いるには適切でない。一方、次に利用した栗田(1999)の数理モデルは人口と面積両方の観点から都市施設を評価することができるため有用であると言える。この数理モデルを用いた結果、こども食堂は突出して数が多く整備が進んでいる地域もいくつかあったが、ほとんどの地域はまだ整備が進んでいないという立地特性があることが分かった。また、関西の都市は相対的に数が多いという立地特性があったが、それは生活保護受給者の多さに起因するものであると考えられる。全体を通して生活保護受給者の割合とこども食堂の整備状況はおおよそ一致しており、生活保護受給者率が高ければこども食堂が整備されていて、低ければあまり整備されていないという立地特性があることがわかった。しかし札幌市に至っては例外で、生活保護受給者の割合が20都市中2番目と高いにもかかわらず最適施設数と実際の施設数との比は20都市中19番目で、こども食堂の整備が進んでいないという立地特性が明らかになった。その背景として支援体制の整備が不十分であることが挙げられる。こども食堂や地域貢献活動を包括的に支援するような制度は札幌市にも存在する。しかし大阪市や堺市などといったこども食堂の整備が進んでいる地域のような、こども食堂を積極的に推進するような制度はみられなかった。大阪市や堺市は行政が主導しネットワークを構築したり、講習会を行ったり、こども食堂のみが対象の補助金を用意したり等がみられ、こども食堂を推進する制度の充実が感じられた。やはり認知度がまだ高くなく、定義があいまいなこと等を考えればこども食堂を開設するためのハードルは決して低くはない。だからこそ行政が主体となって開設にあたってのアドバイスや支援などの体制を強化していく必要があるのではないだろうか。そうすればこども食堂開設に対するハードルが下がり、今後さらにこども食堂が増えていくのではないかと思う。札幌市は北海道の中で見てもこども食堂の整備が進んでいないという実態もあったが、北海道最大の都市である札幌市が率先して整備をし、ゆくゆくは北海道全体のこども食堂整備の機運を盛り上げられるような存在となつてほしい。さらにいえば日本全国にもっとこども食堂を広げられるような存在となれば尚良い。「食」は人が生きるために欠かせないものであり、非常に大切なものだ。しかし普段の生活でその大切さを改めて実感することはなかなか無いかもしれない。また、「人と人とのかかわり」も様々な技術やサービスなどの発達により、多くの物事を1人で済ませることができてしまう現代においてはその大切さに気づきにくいかもしれない。しかし人と人とのかかわりは心の豊かさや温かさといったものをもたらすかけがえのないものであり、失ってはならないものだと思う。そんな「食」と「人と人とのかかわり」の両方をもたらし、その大切さを実感させてくれるこども食堂こそこれからの時代に必要な存在ではないだろうか。

参考文献

- [1] 「データ表示 | 市区町村データ | 社会・人口統計体系 | 地域から探す | 政府統計の総合窓口」 <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>
- [2] 「堺市子ども食堂開設支援補助金 堺市」
https://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/hughug/mokuteki/kosodate/hiroba/shokudou/hojokin_kodomosyokudo.html
- [3] 「子ども食堂について 堺市」
<https://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/hughug/mokuteki/kosodate/hiroba/shokudou/index.html>
- [4] 「地域こども支援ネットワーク事業」 <https://www.osaka-sishakyo.jp/project/child-network/>
- [5] 「大阪市：こども支援ネットワーク事業（…>サポート・施設・コミュニティ>その他）」 <https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000453511.html>
- [6] 「【プレスリリース】こども食堂1年で1.6倍、過去を上回るペースで増え続け、3700箇所を超える。東京おもちゃ美術館との協働プロジェクト『食べる 遊ぶ 笑うこども食堂』もはじまる。」 <https://musubie.org/news/993/>
- [7] 「子ども食堂 | 仙台市の子ども食堂」
<http://www.ssvc.ne.jp/kodomoshokudou/shokudou/>
- [8] 「こどもの居場所(こども食堂・無料学習塾等)について一埼玉県」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0607/shoushi/kodomoshokudou.html>
- [9] 「地域の子どもの居場所：こども青少年局」
<http://archive.city.yokohama.lg.jp/kodomo/kikaku/chiiki-kodomo-ibasho/page5.html>
- [10] 「市内一覧—kawasaki-kodomoshokudo-nw ページ！」 <https://kawasaki-kodomoshokudo-nw.jimdofree.com/市内一覧/>
- [11] 「子ども食堂一覧—Google マイマップ」
https://www.google.com/maps/d/viewer?mid=1I22R5ElK8DII-WgRU_AkXEYEFM5FZxP&ll=35.56373639377185%2C139.4506675701101&z=12
- [12] 「千葉市：子ども食堂」
<https://www.city.chiba.jp/kodomomirai/kodomomirai/kateishien/kodomoshokudo.html>
- [13] 「愛知県社会福祉協議会ボランティアセンター » 子どもの居場所応援プラザ」
http://aichivc.jp/volunteer/ouenplaza.html#syokudou_map
- [14] 「子どもの居場所づくりガイドブック | 社会福祉法人岡山市社会福祉協議会」
<http://www.okayamashi-shakyo.or.jp/2019/04/2303/>
- [15] 「子ども食堂など地域の子どもの居場所 / 札幌市」
<https://www.city.sapporo.jp/kodomo/torikumi/ibasho/index.html>

[16]「北海道の子どもの居場所（子ども食堂、無料学習塾など） | 保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課」 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/ibasho/index.htm>

[17]「被保護者調査 平成 29 年度被保護者調査 年次調査（個別調査）平成 29 年 7 月末日現在 被保護人員数 2-13 被保護人員、性・年齢（各歳）・都道府県—指定都市—中核市別年次 | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口」

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450312&tstat=000001125455&cycle=7&tclass1=000001125458&stat_infid=000031855298&result_page=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450312&tstat=000001125455&cycle=7&tclass1=000001125458&stat_infid=000031855298&result_page=1)

[18]栗田(1999)「都市施設の適切な数に関する数理モデル—政令指定都市の区数に関する分析例—」

[19]湯浅(2019)「こども食堂の過去・現在・未来」

[20]志賀(2018)「“食堂活動”の可能性」

[21]林(2016)「子ども食堂での生活技能体験の可能性」